善意相次ぐ

糸魚川大火義援金

25日現在 1億円超

糸魚川大火 義援金 県の集計分

昨年12月22日に糸魚川市で発生した大規模火災の被災者を支援するための義援金が、県災害対策本部、日本赤十字社、日赤県支部、県共同募金会の受け付け分合計で25日現在1億円を突破した。県が27日に発表した。

同義援金は発生直後の昨年12月26日に受け付けを開始。金融機関振り込みと現金で受け付けており、期間は今年3月31日までとなっている。今後、義援金配分委員会で方針を決定し、被災者に対するお見舞い金として配分される。

県のまとめによると、各機関の合計は件数が4109件、金額が1億1369万9642円。内訳は災害対策本部で5461件3096万2922円、日赤で3045件5915万9333円、日赤県支部で1364件4847万3136円、県共同募金会で3824件6407万6881円。うち、県災害対策本部には企業などのほか、個人で1100万円という大口の寄付もあった。

県のとりまとめのほか、同市でも義援金を受け付けている。

◇長野県中野市「中野フレンズ」

相馬御風が作詞に携わった「カチューシャの唄」を縁に糸魚川市と知音都市交流を行っている長野県中野市の市民団体「中野フレンズ」（大塚一夫会長）が25日、同市へ義援金12万5000円を贈った。

同日は大塚会長をはじめ会員5人が糸魚川市役所を訪れ、米田徹市長へ「復興の一助に」と手渡した＝写真。中野市からも同行した職員から見舞金6万2000円が贈られた。

同団体は「能生ふるさと花火大会」や「さかな祭り」のイベントに糸魚川市を訪れており、同市からも市都市交流協会が「中野市訪問市民号」を実施するなどして親交を深めている。

◇上越地区解体処理業協議会

糸魚川市の大火を受け、上越地区解体処理業協議会（藤井政一会長）は25日、義援金として23万5000円を同市に贈った。

同協議会の会員企業33社から集まったもの。この日は、会員企業からエコシステムの藤井社長（同協議会長）、エコスタッフの藤井秀英社長、マキタ創建の倉鳥康文常務が市役所を訪れ、米田徹市長に届けた＝写真。藤井会長は「応援できることがあれば、ボランティアも行いたい」と伝えた。

◇ハピーとグローバルフーズ

糸魚川市のスーパーマーケット「ハピー」と飲食店・いっさくを経営する「グローバルフーズ」の両社（本社同市寺地、山田智昭社長）が25日、糸魚川大火の義援金を同市へ贈った。

いずれも火災発生の翌日から店内に募金箱を設置。今月20日までに来店者から多くの善意が寄せられた。ハピーは市内4店で23万4079円、いっさくは市内外4店で12万7341円。それぞれ集まった同額分を会社からの寄付として加え、両社の総合計72万2840円を同日、山田社長らが市役所を訪れて米田徹市長に手渡した＝写真。

◇真宗大谷派東本願寺

真宗大谷派東本願寺は26日、糸魚川市で発生した大火の見舞金として同市に50万円を贈った。同日、荷葉一浩高田教務所長ら4人が市役所を訪れ、米田徹市長に届けた＝写真。

また、上越3市約300の寺院でつくる高田教区として今回の大火で被災した門徒46世帯に見舞金を贈るほか、今後、各寺を通じて同市への義援金を募る。

LINE@
速報ニュースをLINEでお届け
気軽に始めるポケットニュース
今すぐ登録！
@jtimes